

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査時心電図検査拡充事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	心電図検査を軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見できる。これにより、脳梗塞や心筋梗塞など予防可能な病気の早期発見に向けた取り組みを強化することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	特定健康診査開始時の心電図検査は、国が定めた基準どおりに実施していたが、上記目的のため、平成24年度から糸島市国民健康保険の特定健康診査受診者のうち軽症高血圧(Ⅰ度)以上を対象に心電図検査を実施している。この事業を実施することで、毎年生活習慣病の重症化に伴う心電図異常を多く発見していることから、平成28年度以降も引き続き実施する。※Ⅰ度高血圧以上とは、収縮期血圧値140mmHg以上もしくは拡張期血圧値90mmHg以上のこと。				進捗状況 ・ 現状	心電図検査実施状況 【平成24年度】 Ⅰ度高血圧以上に実施:1,339人(内、初めて異常が発見された人:311人、うち高い異常が発見された人:3人) 【平成25年度】 Ⅰ度以上高血圧に実施:1,083人(内、初めて異常が発見された人:329人、うち高い異常が発見された人:5人) 【平成26年度】 Ⅰ度以上高血圧に実施:1,150人(内、初めて異常が発見された人:310人、うち高い異常が発見された人:3人)		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,214	千円	(うち市予算化分) 8,214	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	自身の健康管理、疾患の早期発見・治療	活動指標	特定健診受診率の向上(%)			37.1(H26)	37.1(H26)	60
		成果指標	心電図異常発見率(%)			4.2(H26)	4.2(H26)	5

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,366	2,924	2,924	8,214	
事業費(A)		2,366	2,924	2,924	8,214	
事業費内訳(主なもの)		心電図検査委託料	心電図検査委託料	心電図検査委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		2,453	3,011	3,011	総コスト計	8,475
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	① 市民の健康管理体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業				担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査受診率の向上を図る。 (平成30年度受診率目標 60%)				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	特定健康診査受診率向上対策事業として、糸島市国民健康保険の特定健康診査対象者の自己負担額を無料とする。平成24年度より実施しているが、4年が経過し、受診率の向上効果が出ていることから、平成28年度以降も引き続き実施する。				進捗状況 ・ 現状	・受診率 H23:23.6% (確定値) H24:34.7% (確定値) H25:35.3% (確定値)		
事業期間	平成28年度 ～ 平成30年度 (3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	20,938	千円	(うち市予算化分) 20,938	千円	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	健康管理		活動指標	受診率の向上 (%)	37.1 (H26)	37.1 (H26)		60
			成果指標	新規受診者数 (人)	1,556 (H26)	1,556 (H26)		2,000

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,434	7,752	7,752	20,938	
事業費(A)		5,434	7,752	7,752	20,938	
事業費内訳(主なもの)		受診者自己負担分の特定健診委託料	受診者自己負担分の特定健診委託料	受診者自己負担分の特定健診委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	1.2
総コスト(A+B)		5,521	7,839	7,839	総コスト計	21,199
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 保健・医療の充実
施 策	② 市民協働の健康づくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校区単位の健康づくり事業				担当部課	健康増進部		健康づくり課	
事業目的	平成27年度から業務分担制の健康づくり事業を見直し、小学校区単位の健康づくり事業を推進しており、地域別の健康課題に応じた世代を通した市民の健康づくりを支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	正職保健師を中心とした嘱託職員(管理栄養士、保健師、看護師等)との専門職チームにより各小学校区を分担させ、校区ごとの健康課題の分析を行い、健康づくり事業計画を策定して、校区と協働しながら進めていく。推進体制充実のため、新たな管理栄養士(嘱託員)1名の任用を行う。				進捗状況・現状	係長職の統括保健師2名のほか、校区分担として、正職員保健師10名(うち、1名は県からの交流職員)、嘱託保健師4名、嘱託管理栄養士4名、嘱託看護師3名、育休代替臨時職員(看護師)1名体制で、15校区を分担している。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,916	千円	(うち市予算化分)	8,916	千円	予算科目	款	項	目
							4	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	健康管理		活動指標	校区単位の健康づくり事業計画策定(%)		0	0		100
			成果指標	校区単位の健康づくり講座実施率(%)		0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,972	2,972	2,972	8,916
事業費(A)		2,972	2,972	2,972	8,916
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬等	嘱託員報酬等	嘱託員報酬等	
従事職員数(人)		0.03	0.03	0.03	平均人件費 8,700
人件費(B)		261	261	261	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		3,233	3,233	3,233	総コスト計 9,699
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	③ 高齢者の社会参加、就労を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		シニアクラブ元気化事業			担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的		シニアクラブ会員数及びクラブ数の減少に歯止めをかけるため、糸島市シニアクラブ連合会の組織強化を図るとともに、サークル活動の活性化を図り、生きがいづくり、仲間づくりにつなげることを目的とする。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		「糸島市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」において、高齢者福祉の推進を掲げている。その中で、高齢者の生きがいづくりを推進しており、シニアクラブの活動は、高齢者の生きがいづくりと健康づくりに欠かせないものであるため、シニアクラブの組織強化・活性化に対する支援を行うものである。 具体的には、サークルの立ち上げ及び活動に対する助成を行い、シニアクラブ活動の活性化を図り、生きがいづくり、仲間づくりにつなげる。			進捗状況 ・ 現状	平成22年度のシニアクラブ会員数は7,549人(121クラブ)であったが、平成27年度は5,736人(101クラブ)となっており、会員数、クラブ数ともに年々減少している。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		3,333	千円	(うち市予算化分) 3,333	千円	予算科目	款	項	目
							3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
シニアクラブ 会員	シニアクラブの活性化		活動指標	サークルの数		0	0		202
			成果指標	サークル活動参加者数(人)		0	0		2,020

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,111	1,111	1,111	3,333	
事業費(A)		1,111	1,111	1,111	3,333	
事業費内訳(主なもの)		活動助成金 補助金	活動助成金 補助金	活動助成金 補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	43.9
総コスト(A+B)		1,981	1,981	1,981	総コスト計	5,943
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	④ 高齢者の介護予防と自立した生活を支援する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(介護予防事業の推進、日常生活圏域ニーズ調査の実施)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託 ・補助		
事業内容	地域包括支援センターにおいて把握した地域課題から、介護予防事業を構築する体制を整えるため、日常生活圏域ごとに実施する介護予防事業に対する補助金交付を平成27年度に開始した。また、各日常生活圏域の課題を明らかにするため、日常生活圏域ニーズ調査を対象者全員(要介護・支援認定者を除く)を行う。調査方法については、当初の計画を変更し、2か年で実施することとした。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度より地域包括支援センターを5か所に増やし、相談業務や介護予防事業を展開している。各事業を進めていく、また今後の方針を定めていくためには、日常生活圏域ニーズ調査のデータを活用する必要があるため、当初の事業計画を変更することとした。		
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計		
総事業費	25,809	千円	(うち市予算化分) 25,809	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	要介護状態にならず、健康を維持	活動指標	二次予防対象者把握のための日常生活圏域ニーズ調査の実施			未実施	一部実施 (75歳以上)	実施
		成果指標	予防による要介護認定率の維持(%)			15.4 (H26.9月末現在)	15.6 (H27.9月末現在)	15.4

【事業費について】

		(単位: 千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	3,061	1,250		4,311	
	県支出金	1,531	625		2,156	
	地方債				0	
	その他	(40～64歳介護保険料、市繰出金) 4,960	(40～64歳介護保険料、市繰出金) 2,025		6,985	
	一般財源	(65歳以上介護保険料) 2,693	(65歳以上介護保険料) 1,100		3,793	
事業費 (A)		12,245	5,000	0	17,245	
事業費内訳 (主なもの)		補助金、委託料	補助金、委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	23.2
総コスト (A+B)		14,855	7,610	0	総コスト計	22,465
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
地域支援事業交付金		国庫支出金	介護保険法第122条の2第2項			25%
福岡県地域支援事業交付金		県支出金	介護保険法第123条第4項			12.5%
40～64歳介護保険料、 市繰入金		その他	介護保険法第124条の2、同法第125条			40.5%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		在宅医療推進事業				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的		平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。				事業主体	糸島市			
						実施方法	一部委託			
事業内容		在宅医療・介護連携に精通する医療スタッフを養成する在宅医療・介護連携コーディネーター育成事業を、糸島歯科医師会、糸島薬剤師会、福岡県理学療法士会、福岡県栄養士会、日本健康運動指導士会に委託し、実施する。また、認知症早期対応支援事業として、糸島医師会へ依頼し、市が委嘱する認知症嘱託医を設置、相談事業等を実施する。その他、総合病院等からの退院後在宅移行を支援する事業等を、糸島保健福祉事務所の協力を得て実施する。福岡県市町村在宅医療推進整備事業の平成28年以降の実施が確約されていないため、平成28年度以降については現時点で必須事業と考えている事業のみを計上している。				進捗状況・現状	平成26年度まで在宅医療推進は県が所管していたが、今回の法改正によって一部の業務が市へ移管された。糸島市は在宅看取り率が8.7%と県平均(12.5%)より低く、在宅医療・介護の連携については課題がある。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		7,103	千円	(うち市予算化分)	7,103	千円	予算科目	款	項	目
								3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	在宅医療を受けることができる		活動指標	在宅医療・介護連携コーディネーター養成数(人)		0	0		50	
			成果指標	在宅看取り率(%)		8.7 (H24)	9.9 (H25)		11.5	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	354	354		708	
事業費(A)		354	354	0	708	
事業費内訳(主なもの)		嘱託医報酬費等	嘱託医報酬費等			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	55.1
総コスト(A+B)		789	789	0	総コスト計	1,578
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県市町村在宅医療推進整備事業費補助金	県支出金	医療介護総合確保法※平成28～29年度県事業が継続された場合			10/10	

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(地域包括支援センターの増設)				担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課	
事業目的	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市の5つの日常生活圏域(概ね中学校区で、30分程度で高齢者本人のところに駆けつけられる範囲)において、それぞれに地域包括支援センターを設置することで、地域包括支援センターを中心に、医療、介護、予防、見守り・生活支援、住まいの5つのサービスが連携した形で切れ目なく提供できる体制を整備した。平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始する予定であり、地域包括支援センターの業務はさらに拡充する見込みである。				進捗状況・現状	平成27年4月より地域包括支援センターを市内5か所に設置。地域包括支援センターへの相談件数は4,566件。(平成27年6月末現在)校区社協等への説明会、地域包括支援センター広報紙の発行等により、センターの周知活動を行っている。平成27年度前原西圏域の高齢者数が6,000人を超えたため、平成28年度より保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を1名ずつ増員する必要がある。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	特別会計		
総事業費	307,500	千円	(うち市予算化分) 307,500	千円	予算科目	款	項	目
						4	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
高齢者とその家族	住み慣れた地域で最後まで生活できること	活動指標	各日常生活圏域に地域包括支援センターを設置(箇所)			1	5	5
		成果指標	第1号被保険者一人当たり施設給付費割合の減少(9月分)(%)			48 (H26.9月)	46 (H27.9月)	45

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	45,825	45,825		91,650
	県支出金	22,912	22,912		45,824
	地方債				0
	その他	22,912	22,912		45,824
	一般財源	(65歳以上介護保険料) 25,851	(65歳以上介護保険料) 25,851		51,702
事業費(A)		117,500	117,500	0	235,000
事業費内訳(主なもの)		地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)	地域包括支援センター委託料(社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員人件費及び事務費)		
従事職員数(人)		1.8	1.8	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		15,660	15,660	0	人件費割合(%) 11.8
総コスト(A+B)		133,160	133,160	0	総コスト 266,320
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域支援事業交付金		国庫支出金	介護保険法第122条の2		39%
福岡県地域支援事業交付金		県支出金	介護保険法第123条		19.5%
市繰入金		その他	介護保険法第124条の2		19.5%

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 高齢者福祉の推進
施 策	⑤ 高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		認知症カフェ助成事業				担当部課	健康増進部		介護・高齢者支援課	
事業目的		認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置を推進することを目的とする。				事業主体	糸島市			
						実施方法	補助			
事業内容		認知症カフェの運営主体に対して、設置に係る施設改修費用や運営経費の一部助成を行う事業。市が補助対象とする認知症カフェの要件等については、補助金交付規程を定める。また、ふるさと応援寄附を募り、本事業の事業費に充てる。				進捗状況・現状	平成27年3月に策定した高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画の中で、認知症対策の一環として認知症カフェの設置を推進することとしている。しかし、現在市が把握する認知症カフェ設置数は1か所という状況である。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費		6,800	千円	(うち市予算化分)	6,800	千円	予算科目	款	項	目
								3	1	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	認知症に関する相談・学習する場所が増える		活動指標	認知症カフェ設置数(箇所)		0	3		10	
			成果指標	認知症サポーター数(人)		2,752 (H27.3月末)	3,728 (H28.1月末)		4,500	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,720	2,800		5,520	
	一般財源				0	
事業費 (A)		2,720	2,800	0	5,520	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	0	人件費割合(%)	24.0
総コスト (A+B)		3,590	3,670	0	総コスト計	7,260
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			